

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月24日
【中間会計期間】	第57期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町3丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	26,186,535	27,191,798	24,780,553	53,950,738	53,444,375
経常利益(千円)	1,398,343	1,388,095	766,607	2,221,194	2,194,270
中間(当期)純利益 (千円)	1,048,294	760,971	450,911	1,477,163	1,167,064
純資産額(千円)	11,770,641	12,842,422	12,938,316	12,228,006	13,053,919
総資産額(千円)	32,689,125	33,426,912	30,085,839	31,846,105	30,873,150
1株当たり純資産額 (円)	1,067.34	1,159.14	1,191.92	1,105.77	1,181.76
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	95.36	68.75	41.25	134.08	105.40
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	94.96	68.43	41.24	133.45	105.00
自己資本比率(%)	36.0	38.4	43.0	38.4	42.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,833,772	392,466	682,897	4,913,992	838,373
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	567,839	206,545	190,881	399,549	805,008
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	930,012	399,901	515,629	2,425,805	710,785
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	5,542,089	6,798,344	4,539,864	6,983,865	4,607,710
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	684 [229]	684 [272]	707 [284]	659 [245]	687 [278]

(注)売上高には消費税等は含まれておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	23,897,628	23,992,058	22,644,624	48,609,774	47,481,422
経常利益(千円)	1,219,889	1,032,137	844,614	1,891,966	1,596,214
中間(当期)純利益 (千円)	499,482	581,188	511,815	892,818	858,814
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	9,907,796	10,723,051	10,842,712	10,318,285	10,855,459
総資産額(千円)	30,331,996	30,194,595	27,080,318	28,871,280	27,820,919
1株当たり純資産額 (円)	898.63	967.85	998.86	933.07	982.73
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	45.44	52.51	46.82	81.04	77.56
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	45.25	52.26	46.81	80.66	77.27
1株当たり配当額(円)	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率(%)	32.7	35.5	40.0	35.7	39.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	376 [134]	369 [137]	385 [156]	372 [128]	364 [146]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社12社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、機能品、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）およびその他のエレクトロニクス製品の販売・製造および輸出入を主な事業としております。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社は重複している情報システム事業の経営資源を統合することにより、販売力の強化および固定費の削減、業務効率の向上を図るため、平成20年1月1日をもって㈱ダイトを吸収合併いたしました。また、当社100%出資子会社のダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.は、タイにおける販売比率の高まりとともに今後も有望市場として期待できることから、平成20年5月2日付にてタイのバンコク市にダイトロン(タイランド)CO.,LTD.を設立いたしました。

### (1) 当社

当社は、電子機器及び部品、製造装置の販売および輸出入、ならびに電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っております。

### (2) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社5社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー㈱は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造および販売を行っております。

ダイトデンソー㈱は、電子機器及び部品（ケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等）の開発・製造および販売を行っております。

コントロンテクノロジージャパン㈱は、電子機器及び部品（エンベデッド（組み込み用ボード）システム）の販売および輸出入を行っております。

鷹和産業㈱は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工およびそれに付帯する一切の業務を行っております。

### (3) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社7社であります。

ダイトロン,INC.は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売および輸出入、製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.は、マレーシアおよび東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置等）の販売および輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、中国および東南アジア市場を対象に電子機器及び部品等の販売および輸出入を行っております。

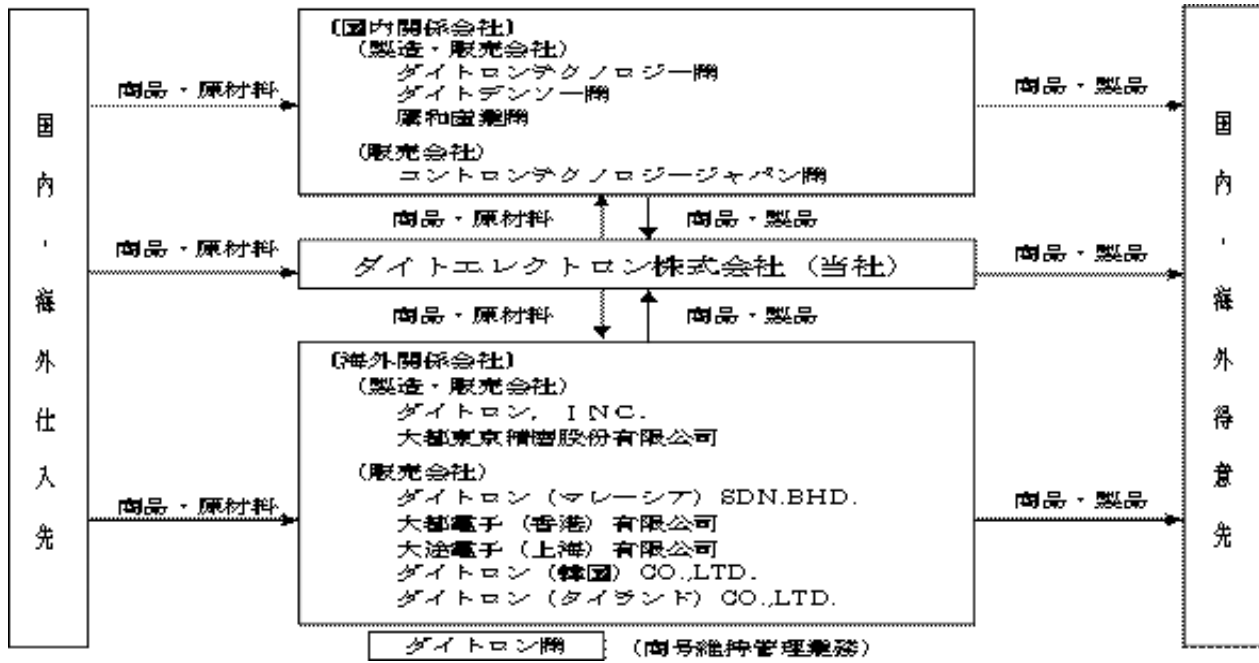
大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD.は、韓国および東アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）の販売および輸出入、ソフトウェアの研究、開発および販売を行っております。

大都東京精磨股?有限公司は、東南アジア市場を対象に電子材料製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置に使用される研削用砥石の製造、販売および再生加工を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.は、タイおよび東南アジア市場を対象に機械設備（電子材料製造装置等）の販売およびメンテナンス、ならびに電子部品の販売および調達を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります



### 3【関係会社の状況】

#### (1)除外

連結子会社であった(株)ダイトについては、平成20年1月1日付で当社を存続会社、(株)ダイトを消滅会社とする吸収合併により除外となりました。

#### (2)新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	タイ バンコク市	2,000,000 バーツ	1. 機械設備の販売およびメンテナンス 2. 電子部品の販売および調達	49 (49)	役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

### 4【従業員の状況】

#### (1)連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	403 (257)
製造装置	200 (27)
共通	104 ( - )
合計	707 (284)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2)提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	385 (156)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速や、高騰が続く原油・原材料価格の影響により企業部門の設備投資の減速や個人消費の冷え込みが顕在化し始めたことなど、先行き不透明感が強まる状況にて推移いたしました。

当エレクトロニクス業界では、前連結会計年度よりIT関連製造業の在庫調整局面が続いており、経済の減速と相まって低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上面では画像関連機器・部品やLSI製造装置が好調に推移いたしました。情報システムや光デバイス製造装置の他、前年同期に業績を牽引いたしました電子材料製造装置が伸び悩み、前年同期の実績を下回る結果となりました。

また、利益面では前年同期並みの売上総利益率を確保し、中間期の業績予想数値を上回ったものの、減収による売上総利益の減少により、前年同期の実績に対しては大きく下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は24,780百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は791百万円（同43.4%減）、経常利益は766百万円（同44.8%減）、中間純利益は450百万円（同40.7%減）となりました。

#### 事業部門別概況

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

##### （電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、「半導体」のカスタムICや「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明、画像処理装置、「情報システム」の非接触ICカードシステム等で売上が伸びましたが、長引く在庫調整の影響を受けた「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタや「半導体」のASSP（特定用途向け標準IC）、企業の情報投資抑制の影響を受けた「情報システム」の映像伝送システムでは売上が伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は16,081百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

##### （製造装置部門）

当部門につきましては、「LSI製造装置」や「フラットパネルディスプレイ製造装置」のプラズマディスプレイパネル製造装置は好調に推移いたしました。光デバイス製造装置や、前年同期に非常に好調でありました「電子材料製造装置」の300ミリウェーハ用研磨装置が設備投資抑制の影響を受けて低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,698百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して2,258百万円減少し、4,539百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は751百万円（前年同期比46.0%減）となりました。法人税等の支払いおよび売上債権や仕入債務の減少等の結果、資金は682百万円の増加（前中間連結会計期間は392百万円の増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等を行った結果、資金は190百万円の減少（前中間連結会計期間は206百万円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや自己株式の取得等を行った結果、資金は515百万円の減少（前中間連結会計期間は399百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	2,119,272	97.8
製造装置	1,392,008	71.6
合計	3,511,280	85.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	15,821,944	95.7	4,725,708	108.2
製造装置	8,602,754	96.9	9,317,457	88.4
合計	24,424,698	96.1	14,043,166	94.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	16,081,557	95.7
製造装置	8,698,996	83.7
合計	24,780,553	91.1

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 対処すべき課題の内容等

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行するといった動きが顕在化しつつあり、こうした大量買付行為の中には、その目的等からみて対象会社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。



### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めるとともに、法令遵守や社会貢献への取り組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、平成20年度を初年度とする「第6次三ヵ年経営計画（平成20年度～平成22年度）」を策定し、「Coordinator for the NEXT」（常に次なる提案を創造し、さらなる成長へのステージへ挑戦する）をグループ・ステートメントとして定め、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおり決めました。

当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取り扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アSEMBリ、メンテナンスのメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

当社グループの戦略方針

- ・販売・サービス拠点のグローバル展開
- ・取引先との提携によるコーディネート力の強化
- ・高度な技術対応力によるバリュークリエーション（価値創造）の推進

当社グループは、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した『製販一体路線』を追求することを基本的な方針としており、全世界のエレクトロニクス業界において、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

#### 2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出していくことが当社の最も基本的な戦略です。

- ・製販一体路線のグループ編成
- ・技術商社としての先見性とマーケティング力
- ・バランスのとれた事業編成
- ・業界トップクラスの物流サービス機能
- ・優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

#### 3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは経済のグローバル化が進み、企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社グループは、この基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しております。

これらを踏まえ、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対して、次のとおりステークホルダーへの責任と信頼に応える体制を築いております。

#### コンプライアンス委員会の設置

社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築し、健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化および統制活動の整備を推進することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。

#### リスク管理委員会の設置

リスク管理の基本方針として、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう、また企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、「リスク管理規定」に基づきリスク管理委員会を設置し、リスク事案の検討や対策の立案・進捗状況の確認に努めております。

#### 情報開示委員会の設置

情報開示に関する基本方針に従い、情報の真実性・網羅性・正確性・適時性を確保しつつ、適時適切な開示をするために情報開示委員会を設置し、開示内容や開示時期等の決定を公正にかつ迅速に行っており、情報の集約および一元化を図っております。

#### 4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動のさらなる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年2月8日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、同年3月28日開催の第56期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、ならびに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（[http://www.daitron.co.jp/news/past\\_news\\_list\\_ir.html](http://www.daitron.co.jp/news/past_news_list_ir.html)）で公表している平成20年2月8日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

##### 1. 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行いまは行おうとする者（以下、「大量買付者」といいます。）に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集および検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

##### 2. 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

### 3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、本プランが、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者の判断の重視
5. 合理的な客観的要件の設定
6. 第三者専門家の意見の取得
7. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、L S I 製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置および電子機器及び部品にかかわるものであり、主に製造子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

主として新世代光ディスク（B L U - R A Y）に用いられる青紫レーザーダイオードや、環境に貢献すると期待されるL E D照明に関わる装置開発を積極的に推進しております。

- ・青紫レーザーダイオード用完成品テスターの開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルス特性検査装置の開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルスエージング装置の開発と製品化
- ・照明用高輝度L E D用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用L E Dモジュール組立装置の開発と製品化
- ・高出力レーザーダイオード対応エージング装置の開発と製品化
- ・高速高精度計測システムの開発と製品化
- ・レーザー加工機の開発と製品化

半導体製造装置（洗浄装置、検査装置等）の開発と製品化

I Cの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ウェーハ洗浄装置の開発と製品化

一般産業用製品の開発と製品化

- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・水中コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・センサーモジュールの開発と製品化

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は114,211千円（消費税等は含まれておりません）であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社  
 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 国内子会社  
 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (3) 在外子会社  
 当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (総額)		資金調達方法	完了予定	
				変更前 (千円)	変更後 (千円)		変更前	変更後
ダイトエレクトロン 株式会社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータシ ステムの更新	520,000	550,000	自己資金及び リース	平成20年5月	平成21年1月
ダイトロンテクノロジー 株式会社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータシ ステムの更新	46,000	30,000	自己資金	平成20年6月	平成21年1月
同上 羽島工場	岐阜県 羽島市	製造装置	生産設備	64,000	12,000	自己資金	平成20年5月	平成20年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものはありません。
- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日以降半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	650	650
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,088(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,088(注2) 資本組入額 544(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成16年3月30日開催の定時株主総会および平成16年4月16日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	11,155,979	-	2,200,708	-	2,482,896

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	1,000	8.96
濱田 博	東京都小平市	668	5.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	492	4.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	363	3.25
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	305	2.73
ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	300	2.69
高本 正子	大阪府豊中市	297	2.67
ダイトエレクトロン従業員持 株会	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	282	2.52
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	251	2.25
計		4,361	39.09

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付の変更報告書の写しの送付があ

り、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	975	8.74
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ	275	2.47
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド	243	2.19
計	1,495	13.40



(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,900	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,844,800	108,439	同上
単元未満株式	普通株式 10,279	-	同上
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	108,439	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は除外しております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	300,900	-	300,900	2.69
計	-	300,900	-	300,900	2.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	927	944	925	971	942	772
最低(円)	675	770	795	870	763	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	6,828,344		4,569,864		4,637,710	
2.受取手形及び売掛金	2	15,490,682		13,710,954		14,554,210	
3.たな卸資産		3,000,784		3,441,782		3,269,073	
4.繰延税金資産		120,555		142,822		143,358	
5.その他		1,057,636		932,810		1,024,623	
6.貸倒引当金		7,692		4,543		4,495	
流動資産合計		26,490,309	79.2	22,793,691	75.8	23,624,480	76.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		3,360,717		3,789,367		3,750,467	
減価償却累計額		1,547,837	1,812,880	1,699,590	2,089,776	1,613,134	2,137,333
(2)機械装置及び運搬具		546,707		566,579		560,237	
減価償却累計額		411,294	135,412	431,402	135,177	424,327	135,910
(3)土地			1,881,322		1,881,322		1,881,322
(4)建設仮勘定			46,785		26,096		-
(5)その他		1,000,979		1,000,509		992,274	
減価償却累計額		767,818	233,161	817,090	183,418	783,773	208,501
有形固定資産合計		4,109,561	12.3	4,315,791	14.3	4,363,066	14.1
2.無形固定資産							
(1)のれん		151,544		108,618		130,081	
(2)その他		145,307		399,070		201,918	
無形固定資産合計		296,851	0.9	507,689	1.7	332,000	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1	1,194,365		972,439		1,125,362	
(2)従業員長期貸付金		3,938		5,276		2,521	
(3)繰延税金資産		420,321		615,888		512,203	
(4)その他		965,363		899,385		937,300	
(5)貸倒引当金		53,798		24,324		23,786	
投資その他の資産合計		2,530,189	7.6	2,468,666	8.2	2,553,602	8.3
固定資産合計		6,936,603	20.8	7,292,148	24.2	7,248,669	23.5
資産合計		33,426,912	100.0	30,085,839	100.0	30,873,150	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	15,704,415		12,580,129		13,055,105		
2. 一年内償還予定社債		-		300,000		-		
3. 短期借入金		795,268		240,554		271,558		
4. 一年内返済予定長期 借入金		94,620		1,089,620		789,620		
5. 未払法人税等		509,007		330,425		523,303		
6. 役員賞与引当金		30,900		15,342		-		
7. 繰延税金負債		2,089		61		2,570		
8. その他		815,265		821,201		923,277		
流動負債合計		17,951,565	53.7	15,377,334	51.1	15,565,436	50.4	
固定負債								
1. 社債		300,000		-		300,000		
2. 長期借入金		815,285		25,665		375,475		
3. 退職給付引当金		1,175,981		1,282,423		1,202,833		
4. 役員退職慰労引当金		300,947		-		297,263		
5. 繰延税金負債		1,923		158		132		
6. その他		38,787		461,940		78,089		
固定負債合計		2,632,925	7.9	1,770,188	5.9	2,253,793	7.3	
負債合計		20,584,490	61.6	17,147,522	57.0	17,819,230	57.7	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		2,200,708		2,200,708		2,200,708		
2. 資本剰余金		2,506,197		2,501,551		2,505,533		
3. 利益剰余金		7,772,511		8,353,361		8,178,603		
4. 自己株式		54,463		274,878		106,959		
株主資本合計		12,424,954	37.2	12,780,742	42.5	12,777,885	41.4	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		354,376		195,239		267,004		
2. 繰延ヘッジ損益		5,903		3,629		1,075		
3. 為替換算調整勘定		57,188		34,035		7,953		
評価・換算差額等合計		417,468	1.2	157,574	0.5	276,033	0.9	
純資産合計		12,842,422	38.4	12,938,316	43.0	13,053,919	42.3	
負債純資産合計		33,426,912	100.0	30,085,839	100.0	30,873,150	100.0	

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,191,798	100.0	24,780,553	100.0	53,444,375	100.0
売上原価		21,654,591	79.6	19,805,727	79.9	42,731,821	80.0
売上総利益		5,537,206	20.4	4,974,825	20.1	10,712,554	20.0
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		-		1,244		-	
2. 給与・賞与		1,885,890		1,884,639		3,883,441	
3. 役員賞与引当金繰入額		30,900		15,342		-	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		25,200		7,500		37,100	
5. 退職給付費用		19,048		116,313		79,709	
6. 減価償却費		104,078		118,759		240,536	
7. のれん償却額		24,083		21,462		45,546	
8. その他		2,048,835		2,017,983		4,190,717	
営業利益		4,138,037	15.3	4,183,246	16.9	8,477,050	15.8
営業外収益		1,399,169	5.1	791,579	3.2	2,235,503	4.2
1. 受取利息		14,044		6,015		23,059	
2. 受取配当金		8,753		9,879		13,620	
3. 設備賃貸収入		-		8,283		10,160	
4. 為替差益		17,346		-		-	
5. 雑収入		30,303		19,288		59,767	
営業外費用		70,447	0.3	43,466	0.2	106,607	0.2
1. 支払利息		28,642		23,695		49,452	
2. 手形売却損		5,459		8,767		18,240	
3. 為替差損		-		22,239		28,358	
4. 貸倒引当金繰入額		30,000		-		-	
5. 雑損失		17,418		13,737		51,789	
経常利益		81,521	0.3	68,439	0.3	147,840	0.3
特別利益		1,388,095	5.1	766,607	3.1	2,194,270	4.1
1. 固定資産売却益	1	2,001		3,002		2,896	
2. 子会社役員退職慰労引当金戻入額		-		30,363		2,200	
3. 貸倒引当金戻入額		1,830		-		868	
4. 保険代理店業務譲渡益		-		-		22,000	
特別損失		3,831	0.0	33,365	0.1	27,965	0.0
1. 固定資産除売却損	2	1,030		5,968		22,388	
2. 投資有価証券評価損		-		42,231		22,109	
3. 減損損失	3	-		-		21,901	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,390,895	5.1	751,771	3.0	2,155,835	4.0
法人税、住民税及び事業税		507,991		347,370		924,513	
法人税等調整額		121,932	2.3	43,163	1.2	64,257	1.8
少数株主損失		-	-	3,346	0.0	-	-
中間(当期)純利益		760,971	2.8	450,911	1.8	1,167,064	2.2

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	69,061	11,921,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	276,459	-	276,459
中間純利益	-	-	760,971	-	760,971
自己株式の取得	-	-	-	300	300
自己株式の処分	-	4,511	-	14,898	19,410
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	4,511	484,512	14,598	503,621
平成19年6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,506,197	7,772,511	54,463	12,424,954

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	27,349	306,674	12,228,006
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	276,459
中間純利益	-	-	-	-	760,971
自己株式の取得	-	-	-	-	300
自己株式の処分	-	-	-	-	19,410
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	73,952	7,002	29,839	110,793	110,793
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	73,952	7,002	29,839	110,793	614,415
平成19年6月30日 残高（千円）	354,376	5,903	57,188	417,468	12,842,422

（注）当社および連結子会社の平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,505,533	8,178,603	106,959	12,777,885
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,154	-	276,154
中間純利益	-	-	450,911	-	450,911
自己株式の取得	-	-	-	176,536	176,536
自己株式の処分	-	3,981	-	8,616	4,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	3,981	174,757	167,919	2,856
平成20年6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,501,551	8,353,361	274,878	12,780,742

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	267,004	1,075	7,953	276,033	13,053,919
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	276,154
中間純利益	-	-	-	-	450,911
自己株式の取得	-	-	-	-	176,536
自己株式の処分	-	-	-	-	4,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	71,765	4,704	41,988	118,459	118,459
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	71,765	4,704	41,988	118,459	115,602
平成20年6月30日 残高（千円）	195,239	3,629	34,035	157,574	12,938,316

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	69,061	11,921,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,459	-	276,459
当期純利益	-	-	1,167,064	-	1,167,064
自己株式の取得	-	-	-	65,654	65,654
自己株式の処分	-	3,847	-	27,755	31,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,847	890,604	37,898	856,553
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,505,533	8,178,603	106,959	12,777,885

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	27,349	306,674	12,228,006
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
剰余金の配当	-	-	-	-	276,459
当期純利益	-	-	-	-	1,167,064
自己株式の取得	-	-	-	-	65,654
自己株式の処分	-	-	-	-	31,603
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	13,419	2,174	19,395	30,640	30,640
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	13,419	2,174	19,395	30,640	825,913
平成19年12月31日 残高（千円）	267,004	1,075	7,953	276,033	13,053,919



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,390,895	751,771	2,155,835
減価償却費		155,858	172,916	348,969
のれん償却額		24,083	21,462	45,546
受取利息及び受取配当金		22,797	15,894	36,680
支払利息		28,642	23,695	49,452
投資有価証券評価損		-	42,231	22,109
有形固定資産除売却損益		970	2,966	19,491
売上債権の増減額(増加)		1,232,651	797,898	281,288
たな卸資産の増減額(増加)		48,246	194,999	336,997
仕入債務の増減額(減少)		1,513,876	442,342	1,061,121
その他		594,303	72,230	532,648
小計		1,214,388	1,231,937	392,669
利息及び配当金の受取額		22,781	16,011	36,632
利息の支払額		28,816	24,848	50,631
法人税等の支払額		815,887	540,202	1,217,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,466	682,897	838,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		182,502	152,246	673,616
有形固定資産の売却による収入		5,293	10,512	7,457
投資有価証券の取得による支出		27,810	23,690	147,752
その他		1,526	25,457	8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		206,545	190,881	805,008
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		217,258	946	285,137
長期借入れによる収入		-	-	300,000
長期借入金の返済による支出		59,810	49,810	104,620
社債の償還による支出		300,000	-	300,000
自己株式の取得による支出		300	176,536	65,654
自己株式の処分による収入		19,410	4,635	31,603
配当金の支払額		276,459	276,154	276,459
その他		-	16,817	10,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		399,901	515,629	710,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,458	44,233	21,985
現金及び現金同等物の増減額(減少)		185,521	67,846	2,376,154
現金及び現金同等物の期首残高		6,983,865	4,607,710	6,983,865
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,798,344	4,539,864	4,607,710

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。 (主要な連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO.,LTD.、コントロンテクノロジージャパン㈱、大都東京精磨股?有限公司	連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。 (主要な連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO.,LTD.、コントロンテクノロジージャパン㈱、大都東京精磨股?有限公司 なお、当社は平成20年1月1日付で前連結会計年度において連結子会社であった㈱ダイトを吸収合併しました。	連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。 (主要な連結子会社名) ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱、㈱ダイト、ダイトロン、INC.、ダイトロン(マレーシア)SDN. BHD.、大都電子(香港)有限公司、大途電子(上海)有限公司、ダイトロン(韓国)CO.,LTD.、コントロンテクノロジージャパン㈱、大都東京精磨股?有限公司 なお、当社は平成20年1月1日付で連結子会社である㈱ダイトを吸収合併しました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～38年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  有形固定資産 定率法 ただし、一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 (追加情報) 当中間連結会計期間から当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度から当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社ダイトロンテクノロジー㈱、ダイトデンソー㈱は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月開催の各社定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。</p> <p>また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、要支給額257,300千円については、固定負債の「固定負債その他」に含めて計上しております。</p> <p>連結子会社鷹和産業㈱は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月10日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金を全額取り崩すことといたしました。</p> <p>これに伴い、同日までの要支給額30,363千円については、特別利益の「子会社役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引 (3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  (3)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  (3)ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)                      前中間連結会計期間末まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)                      前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)                      前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)                      前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は、金額的重要性が増したことから、当中間連結会計期間より「設備賃貸収入」として表示しております。                      なお、前中間連結会計期間における「設備賃貸収入」は1,647千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)															
1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 220,079</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産(千円)	対応債務	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 220,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 141,839</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産(千円)	対応債務	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 141,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 172,289</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産(千円)	対応債務	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 172,289
担保資産(千円)	対応債務																
定期預金 30,000	営業取引保証																
投資有価証券 220,079																	
担保資産(千円)	対応債務																
定期預金 30,000	営業取引保証																
投資有価証券 141,839																	
担保資産(千円)	対応債務																
定期預金 30,000	営業取引保証																
投資有価証券 172,289																	
2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.	2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。															
<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>64,940千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84,206</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	64,940千円	支払手形	84,206		<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122,387</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	35,828千円	支払手形	122,387							
受取手形	64,940千円																
支払手形	84,206																
受取手形	35,828千円																
支払手形	122,387																
3. 受取手形割引高	3. 受取手形割引高	3. 受取手形割引高															
746,432千円	100,066千円	100,335千円															
4. 譲渡済手形債権支払留保額	4. 譲渡済手形債権支払留保額	4. 譲渡済手形債権支払留保額															
249,033千円	190,313千円	188,621千円															
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,178,390千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。	(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(825,198千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。	(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,123,031千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,904千円</p> <p>有形固定資産その他 96</p> <hr/> <p>計 2,001</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,396千円</p> <p>有形固定資産その他 605</p> <hr/> <p>計 3,002</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 156千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,255</p> <p>有形固定資産その他 484</p> <hr/> <p>計 2,896</p>
<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 除却損 &gt;</p> <p>機械装置及び運搬具 162千円</p> <p>有形固定資産その他 868</p> <hr/> <p>計 1,030</p>	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 売却損 &gt;</p> <p>建物及び構築物 4,968千円</p> <p>機械装置及び運搬具 114</p> <p>有形固定資産その他 471</p> <hr/> <p>計 5,554</p> <p>&lt; 除却損 &gt;</p> <p>建物及び構築物 311千円</p> <p>有形固定資産その他 103</p> <hr/> <p>計 414</p>	<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 除却損 &gt;</p> <p>建物及び構築物 6,647千円</p> <p>機械装置及び運搬具 203</p> <p>有形固定資産その他 3,788</p> <p>無形固定資産その他 11,748</p> <hr/> <p>計 22,388</p>



前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)															
3 .	3 .	<p>3 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 387 1348 759"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大都東京精磨股?有限公司 (台湾、台北)</td> <td>研削用砥石の製造・販売および再生加工</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>投資その他の資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業部門および工場を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である上記の工場を使用する子会社において、業績が著しく悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 4,930千円、機械装置及び運搬具 15,401千円、有形固定資産その他 152千円、投資その他の資産その他1,417千円であります。</p> <p>なお、回収予定価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>	場所	用途	種類	大都東京精磨股?有限公司 (台湾、台北)	研削用砥石の製造・販売および再生加工	建物及び構築物	同上	同上	機械装置及び運搬具	同上	同上	有形固定資産その他	同上	同上	投資その他の資産その他
場所	用途	種類															
大都東京精磨股?有限公司 (台湾、台北)	研削用砥石の製造・販売および再生加工	建物及び構築物															
同上	同上	機械装置及び運搬具															
同上	同上	有形固定資産その他															
同上	同上	投資その他の資産その他															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式	97,592	154	21,000	76,746
合計	97,592	154	21,000	76,746

(注) 普通株式の自己株式の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少21,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,796	200,119	9,000	300,915
合計	109,796	200,119	9,000	300,915

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,119株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加119株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,154	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式	97,592	50,204	38,000	109,796
合計	97,592	50,204	38,000	109,796

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得および単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,154	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,828,344千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 6,798,344	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,569,864千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 4,539,864	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,637,710千円 預入期間3ヶ月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 4,607,710

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>332,274</td> <td>161,383</td> <td>170,890</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>124,533</td> <td>78,998</td> <td>45,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,808</td> <td>240,382</td> <td>216,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	332,274	161,383	170,890	(無形固定資産) その他	124,533	78,998	45,534	合計	456,808	240,382	216,425	1年内	99,849千円	1年超	116,575	合計	216,425	支払リース料	49,856千円	減価償却費相当額	49,856	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>204,460</td> <td>109,975</td> <td>94,484</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>175,438</td> <td>74,535</td> <td>100,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,899</td> <td>184,511</td> <td>195,388</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,388</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	204,460	109,975	94,484	(無形固定資産) その他	175,438	74,535	100,903	合計	379,899	184,511	195,388	1年内	67,380千円	1年超	128,007	合計	195,388	支払リース料	41,372千円	減価償却費相当額	41,372	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>327,050</td> <td>190,985</td> <td>136,065</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>163,179</td> <td>95,925</td> <td>67,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,230</td> <td>286,910</td> <td>203,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	327,050	190,985	136,065	(無形固定資産) その他	163,179	95,925	67,254	合計	490,230	286,910	203,319	1年内	82,541千円	1年超	120,778	合計	203,319	支払リース料	99,534千円	減価償却費相当額	99,534
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	332,274	161,383	170,890																																																																													
(無形固定資産) その他	124,533	78,998	45,534																																																																													
合計	456,808	240,382	216,425																																																																													
1年内	99,849千円																																																																															
1年超	116,575																																																																															
合計	216,425																																																																															
支払リース料	49,856千円																																																																															
減価償却費相当額	49,856																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	204,460	109,975	94,484																																																																													
(無形固定資産) その他	175,438	74,535	100,903																																																																													
合計	379,899	184,511	195,388																																																																													
1年内	67,380千円																																																																															
1年超	128,007																																																																															
合計	195,388																																																																															
支払リース料	41,372千円																																																																															
減価償却費相当額	41,372																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	327,050	190,985	136,065																																																																													
(無形固定資産) その他	163,179	95,925	67,254																																																																													
合計	490,230	286,910	203,319																																																																													
1年内	82,541千円																																																																															
1年超	120,778																																																																															
合計	203,319																																																																															
支払リース料	99,534千円																																																																															
減価償却費相当額	99,534																																																																															
2.	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,664千円	1年超	4,218	合計	6,882	2.																																																																								
1年内	2,664千円																																																																															
1年超	4,218																																																																															
合計	6,882																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	309,273	903,318	594,044
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	309,273	903,318	594,044

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	239,913
投資事業組合への出資	51,133

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	582,802	914,132	331,330
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	582,802	914,132	331,330

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,193
投資事業組合への出資	18,114

(注)当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損42,231千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純

資産

額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	574,112	1,024,865	450,753
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	574,112	1,024,865	450,753

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,109千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	71,529
投資事業組合への出資	28,967

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	60,100	2,998	2,998
	為替予約取引 買建 日本円	84,560	77,024	7,535
	合計	144,660	74,026	10,533

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された金額に、為替予約取引は先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	123,180	4,966	4,966
	為替予約取引 買建 日本円	79,841	79,014	827
	合計	203,021	74,047	5,794

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された金額に、為替予約取引は先物為替相場によっております。

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	60,100	1,888	1,888
	為替予約取引 買建 日本円	84,560	85,124	564
	合計	144,660	87,013	2,453

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、金利通貨スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された金額に、為替予約取引は先物為替相場によっております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	787,365	149,120	3,899,635	4,836,120
連結売上高（千円）	-	-	-	27,191,798
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	0.6	14.3	17.8

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	608,006	274,535	4,449,542	5,332,084
連結売上高（千円）	-	-	-	24,780,553
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.4	1.1	18.0	21.5

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,537,139	231,214	6,826,522	8,594,877
連結売上高（千円）	-	-	-	53,444,375
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	0.4	12.8	16.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国等

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、インドネシア等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の子会社の取締役9名および従業員28名	当社取締役4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 148,000株
付与日	平成15年4月18日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成15年4月18日 至平成17年3月31日	自平成16年4月16日 至平成18年3月31日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	27,000	86,000
権利確定	-	-
権利行使	17,000	21,000
失効	-	-
未行使残	10,000	65,000

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	515	1,088
行使時平均株価 (円)	2,057	1,853

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）		当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）		前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,159.14円	1株当たり純資産額	1,191.92円	1株当たり純資産額	1,181.76円
1株当たり中間純利益金額	68.75円	1株当たり中間純利益金額	41.25円	1株当たり当期純利益金額	105.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	68.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	41.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.00円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	760,971	450,911	1,167,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	760,971	450,911	1,167,064
期中平均株式数（千株）	11,067	10,932	11,073
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	52	0	41
（うち新株予約権）	(52)	(0)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20 ならびに第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション。 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の理由： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類： 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数： 200,000株（上限）</p> <p>(4)取得価額の総額： 200,000千円（上限）</p> <p>(5)取得する期間： 平成20年2月12日～平成20年4月30日</p> <p>(6)取得の方法： 市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年2月29日現在で 71,000株、61,254千円の自己株式を取得しております。</p>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,911,930		3,760,208		3,784,780	
2. 受取手形	3	1,578,089		1,005,630		1,083,797	
3. 売掛金		12,832,499		11,985,527		12,670,289	
4. たな卸資産		1,782,498		2,258,286		2,065,916	
5. その他		1,611,549		1,233,962		1,351,649	
6. 貸倒引当金		47,062		843		1,900	
流動資産合計		23,669,504	78.4	20,242,772	74.8	20,954,531	75.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,261,814		1,531,976		1,593,631	
(2) 土地		1,094,223		1,094,223		1,094,223	
(3) 建設仮勘定		41,035		-		-	
(4) その他		187,263		155,834		180,456	
有形固定資産合計		2,584,337	8.6	2,782,034	10.3	2,868,310	10.3
2. 無形固定資産		120,583	0.4	340,414	1.3	164,637	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,190,324		2,794,190		3,039,491	
(2) 差入保証金		570,595		614,773		555,437	
(3) その他		437,303		722,033		645,163	
(4) 貸倒引当金		53,804		142,110		132,861	
(5) 投資評価引当金		324,248		273,790		273,790	
投資その他の資産合計		3,820,170	12.6	3,715,097	13.6	3,833,440	13.8
固定資産合計		6,525,091	21.6	6,837,546	25.2	6,866,388	24.7
資産合計		30,194,595	100.0	27,080,318	100.0	27,820,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	2,778,832		1,343,887		1,618,667	
2. 買掛金		12,929,158		11,166,456		11,720,348	
3. 一年内償還予定社債		-		300,000		-	
4. 短期借入金		604,620		-		30,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		-		1,089,620		789,620	
6. 未払法人税等		322,009		240,500		299,076	
7. 役員賞与引当金		13,200		5,142		-	
8. その他		715,499		809,264		779,945	
流動負債合計		17,363,321	57.5	14,954,870	55.2	15,237,657	54.8
固定負債							
1. 社債		300,000		-		300,000	
2. 長期借入金		815,285		25,665		375,475	
3. 退職給付引当金		821,350		908,529		834,638	
4. 役員退職慰労引当金		132,800		-		139,600	
5. その他		38,787		348,540		78,089	
固定負債合計		2,108,223	7.0	1,282,735	4.8	1,727,802	6.2
負債合計		19,471,544	64.5	16,237,605	60.0	16,965,460	61.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,200,708	7.3	2,200,708	8.1	2,200,708	7.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,482,896		2,482,896		2,482,896	
(2) その他資本剰余金		23,300		18,654		22,636	
資本剰余金合計		2,506,197	8.3	2,501,551	9.2	2,505,533	9.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163,559		163,559		163,559	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		6,023		3,780		4,320	
別途積立金		4,800,000		5,400,000		4,800,000	
繰越利益剰余金		740,772		656,303		1,020,102	
利益剰余金合計		5,710,355	18.9	6,223,643	23.0	5,987,981	21.5
4. 自己株式		54,463	0.2	274,878	1.0	106,959	0.4
株主資本合計		10,362,798	34.3	10,651,024	39.3	10,587,263	38.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金							
		354,349	1.2	195,317	0.7	267,120	1.0
2. 繰延ヘッジ損益							
		5,903	0.0	3,629	0.0	1,075	0.0
評価・換算差額等合計		360,253	1.2	191,688	0.7	268,195	1.0
純資産合計		10,723,051	35.5	10,842,712	40.0	10,855,459	39.0
負債純資産合計		30,194,595	100.0	27,080,318	100.0	27,820,919	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			23,992,058	100.0		22,644,624	100.0		47,481,422	100.0
売上原価			20,122,917	83.9		19,011,145	84.0		39,904,595	84.0
売上総利益			3,869,140	16.1		3,633,478	16.0		7,576,826	16.0
販売費及び一般管理費			2,918,692	12.2		3,037,528	13.4		6,032,257	12.7
営業利益			950,447	3.9		595,949	2.6		1,544,569	3.3
営業外収益	1		211,200	0.9		310,705	1.4		287,714	0.6
営業外費用	2		129,510	0.5		62,040	0.3		236,068	0.5
経常利益			1,032,137	4.3		844,614	3.7		1,596,214	3.4
特別利益	3		96	0.0		14,479	0.1		253	0.0
特別損失	4		26,539	0.1		118,841	0.5		66,436	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,005,694	4.2		740,252	3.3		1,530,032	3.2
法人税、住民税及び事業税		329,495			263,840			593,848		
法人税等調整額		95,011	424,506	1.8	35,403	228,436	1.0	77,369	671,218	1.4
中間(当期)純利益			581,188	2.4		511,815	2.3		858,814	1.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	69,061	10,038,960
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	276,459	276,459	-	276,459
別途積立金積立額（注）	-	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	-	1,703	-	1,703	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	581,188	581,188	-	581,188
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300	300
自己株式の処分	-	-	4,511	4,511	-	-	-	-	-	14,898	19,410
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	4,511	4,511	-	1,703	600,000	293,568	304,728	14,598	323,838
平成19年 6月30日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	23,300	2,506,197	163,559	6,023	4,800,000	740,772	5,710,355	54,463	10,362,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	279,324	10,318,285
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	276,459
別途積立金積立額（注）	-	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	581,188
自己株式の取得	-	-	-	300
自己株式の処分	-	-	-	19,410
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	73,925	7,002	80,928	80,928
中間会計期間中の変動額合計（千円）	73,925	7,002	80,928	404,766
平成19年 6月30日 残高（千円）	354,349	5,903	360,253	10,723,051

（注）平成19年 3月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	2,200,708	2,482,896	22,636	2,505,533	163,559	4,320	4,800,000	1,020,102	5,987,981	106,959	10,587,263
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	276,154	276,154	-	276,154
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	-	540	-	540	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	511,815	511,815	-	511,815
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176,536	176,536
自己株式の処分	-	-	3,981	3,981	-	-	-	-	-	8,616	4,635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	3,981	3,981	-	540	600,000	363,798	235,661	167,919	63,760
平成20年6月30日 残高(千円)	2,200,708	2,482,896	18,654	2,501,551	163,559	3,780	5,400,000	656,303	6,223,643	274,878	10,651,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	267,120	1,075	268,195	10,855,459
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	276,154
別途積立金積立額	-	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	511,815
自己株式の取得	-	-	-	176,536
自己株式の処分	-	-	-	4,635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	71,802	4,704	76,507	76,507
中間会計期間中の変動額合計(千円)	71,802	4,704	76,507	12,746
平成20年6月30日 残高(千円)	195,317	3,629	191,688	10,842,712

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)



	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	69,061	10,038,960
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	276,459	276,459	-	276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	-	3,406	-	3,406	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	858,814	858,814	-	858,814
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,654	65,654
自己株式の処分	-	-	3,847	3,847	-	-	-	-	-	27,755	31,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,847	3,847	-	3,406	600,000	14,238	582,354	37,898	548,303
平成19年12月31日 残高(千円)	2,200,708	2,482,896	22,636	2,505,533	163,559	4,320	4,800,000	1,020,102	5,987,981	106,959	10,587,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	280,424	1,099	279,324	10,318,285
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	858,814
自己株式の取得	-	-	-	65,654
自己株式の処分	-	-	-	31,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,304	2,174	11,129	11,129
事業年度中の変動額合計(千円)	13,304	2,174	11,129	537,174
平成19年12月31日 残高(千円)	267,120	1,075	268,195	10,855,459

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法	有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 （追加情報） 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 役員賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。</p> <p>また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、要支給額143,900千円については、固定負債の「固定負債その他」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約および金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,640,639千円</p> <p>2.担保提供資産 定期預金30,000千円および投資 有価証券220,079千円を一部の仕 入先に営業保証として差入れて おります。</p> <p>3.中間期末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関の休業 日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含ま れております。 受取手形 36,516千円 支払手形 84,206</p> <p>4.偶発債務 (1)関係会社の金融機関よりの借入 等に対し次のとおり債務保証 を行っております。 ダイトロン(韓国 )CO.,LTD. 199,800千円 大都電子(香港)有 限公司 59,989 計 259,789 (2)関係会社の取引先への仕入債務 に対して債務保証を行ってお ります。 コントロンテク ノロジージャパ ン(株) 364千円 (3)受取手形割引高 746,432千円 (4)譲渡済手形債権支払留保額 249,033千円 (注)上記は、債権流動化による 受取手形の譲渡高(1,178,390 千円)のうち遡及義務として 支払留保されているものであ ります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,794,654千円</p> <p>2.担保提供資産 定期預金30,000千円および投資 有価証券141,839千円を一部の仕 入先に営業保証として差入れて おります。</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 (1)関係会社の金融機関よりの借入 等に対し次のとおり債務保証 を行っております。 ダイトロン(韓国 )CO.,LTD. 152,700千円 大都電子(香港)有 限公司 61,562 計 214,262 (2)関係会社の取引先への仕入債務 に対して債務保証を行ってお ります。 コントロンテク ノロジージャパ ン(株) 5,130千円 ダイトロン,INC. 8,754 計 13,884 (3)受取手形割引高 100,066千円 (4)譲渡済手形債権支払留保額 190,313千円 (注)上記は、債権流動化による 受取手形の譲渡高(825,198千 円)のうち遡及義務として支 払留保されているものであり ます。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,705,578千円</p> <p>2.担保提供資産 定期預金30,000千円および投資 有価証券172,289千円を一部の仕 入先に営業保証として差入れて おります。</p> <p>3.期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当事 業年度末日は金融機関の休業 日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 11,316千円 支払手形 122,387</p> <p>4.偶発債務 (1)関係会社の金融機関よりの借入 等に対し次のとおり債務保証 を行っております。 ダイトロン(韓国 )CO.,LTD. 152,000千円 大都電子(香港)有 限公司 61,270 計 213,270 (2)関係会社の取引先への仕入債務 に対して債務保証を行ってお ります。 コントロンテク ノロジージャパ ン(株) 578千円 (3)受取手形割引高 100,335千円 (4)譲渡済手形債権支払留保額 188,621千円 (注)上記は、債権流動化による 受取手形の譲渡高(1,123,031 千円)のうち遡及義務として 支払留保されているものであ ります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,927千円  受取配当金 141,342 不動産賃貸収入 22,300 経営指導料 8,972  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,532千円  手形売却損 5,459 不動産賃貸費用 11,153 貸倒引当金繰入額 75,063  3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 有形固定資産そ の他 96千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 < 除却損 > 有形固定資産そ の他 290千円 投資評価引当金繰 入額 21,405 関係会社株式評価 損 4,842  5. 減価償却実施額 有形固定資産 85,279千円 無形固定資産 3,504	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,628千円  受取配当金 243,239 不動産賃貸収入 21,600 経営指導料 7,786  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,759千円  手形売却損 8,767 不動産賃貸費用 11,301 貸倒引当金繰入額 8,711  3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 有形固定資産そ の他 1,075千円 貸倒引当金戻入額 520 抱合せ株式消滅差 益 12,883  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 < 除却損 > 建物 38千円 有形固定資産そ の他 82 計 120 関係会社株式評価 損 100,628 投資有価証券評価 損 18,092  5. 減価償却実施額 有形固定資産 106,230千円 無形固定資産 3,288	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,260千円  受取配当金 146,202 不動産賃貸収入 42,731 経営指導料 18,487  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,605千円  手形売却損 18,219 不動産賃貸費用 22,303 貸倒引当金繰入額 109,074  3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 建物 96千円 有形固定資産そ の他 156 計 253  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 < 除却損 > 建物 3,777千円 有形固定資産そ の他 2,852 無形固定資産 11,447 計 18,078 投資評価引当金繰 入額 5,905 関係会社株式評価 損 20,342 投資有価証券評価 損 22,109  5. 減価償却実施額 有形固定資産 200,136千円 無形固定資産 6,840

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	97,592	154	21,000	76,746
合計	97,592	154	21,000	76,746

(注)普通株式の自己株式の増加154株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少21,000株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	109,796	200,119	9,000	300,915
合計	109,796	200,119	9,000	300,915

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加200,119株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加119株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	97,592	50,204	38,000	109,796
合計	97,592	50,204	38,000	109,796

(注)当事業年度増加株式数は、取締役会決議による取得および単元未満株式の買取によるものであります。  
 また、当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,474</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169,472</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,168</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45,035</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,507</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,096</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	323,946千円	減価償却累計額相当額	154,474	中間期末残高相当額	169,472	取得価額相当額	121,203千円	減価償却累計額相当額	76,168	中間期末残高相当額	45,035	1年内	98,104千円	1年超	116,403	合計	214,507	支払リース料	48,096千円	減価償却費相当額	48,096	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>199,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>104,970</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>94,311</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>74,535</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,903</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,215</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,687</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	199,282千円	減価償却累計額相当額	104,970	中間期末残高相当額	94,311	取得価額相当額	175,438千円	減価償却累計額相当額	74,535	中間期末残高相当額	100,903	1年内	67,208千円	1年超	128,007	合計	195,215	支払リース料	40,687千円	減価償却費相当額	40,687	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(有形固定資産その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>321,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>186,497</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>135,375</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>159,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92,762</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>67,087</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,462</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,713</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	321,872千円	減価償却累計額相当額	186,497	期末残高相当額	135,375	取得価額相当額	159,849千円	減価償却累計額相当額	92,762	期末残高相当額	67,087	1年内	81,684千円	1年超	120,778	合計	202,462	支払リース料	96,713千円	減価償却費相当額	96,713
取得価額相当額	323,946千円																																																																			
減価償却累計額相当額	154,474																																																																			
中間期末残高相当額	169,472																																																																			
取得価額相当額	121,203千円																																																																			
減価償却累計額相当額	76,168																																																																			
中間期末残高相当額	45,035																																																																			
1年内	98,104千円																																																																			
1年超	116,403																																																																			
合計	214,507																																																																			
支払リース料	48,096千円																																																																			
減価償却費相当額	48,096																																																																			
取得価額相当額	199,282千円																																																																			
減価償却累計額相当額	104,970																																																																			
中間期末残高相当額	94,311																																																																			
取得価額相当額	175,438千円																																																																			
減価償却累計額相当額	74,535																																																																			
中間期末残高相当額	100,903																																																																			
1年内	67,208千円																																																																			
1年超	128,007																																																																			
合計	195,215																																																																			
支払リース料	40,687千円																																																																			
減価償却費相当額	40,687																																																																			
取得価額相当額	321,872千円																																																																			
減価償却累計額相当額	186,497																																																																			
期末残高相当額	135,375																																																																			
取得価額相当額	159,849千円																																																																			
減価償却累計額相当額	92,762																																																																			
期末残高相当額	67,087																																																																			
1年内	81,684千円																																																																			
1年超	120,778																																																																			
合計	202,462																																																																			
支払リース料	96,713千円																																																																			
減価償却費相当額	96,713																																																																			
<p>2.</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,882</td> </tr> </table>	1年内	2,664千円	1年超	4,218	合計	6,882	<p>2.</p>																																																												
1年内	2,664千円																																																																			
1年超	4,218																																																																			
合計	6,882																																																																			



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	967.85円	1株当たり純資産額	998.86円	1株当たり純資産額	982.73円
1株当たり中間純利益金額	52.51円	1株当たり中間純利益金額	46.82円	1株当たり当期純利益金額	77.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	52.26円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	46.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	581,188	511,815	858,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	581,188	511,815	858,814
期中平均株式数(千株)	11,067	10,932	11,073
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	52	0	41
(うち新株予約権)	(52)	(0)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20 ならびに第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション。 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の理由： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類： 当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数： 200,000株（上限）</p> <p>(4)取得価額の総額： 200,000千円（上限）</p> <p>(5)取得する期間： 平成20年2月12日～平成20年4月30日</p> <p>(6)取得の方法： 市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年2月29日現在で 71,000株、61,254千円の自己株式を取得しております。</p>

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書 平成20年3月11日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年3月31日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第56期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
- (3) 自己株券買付状況報告書 平成20年4月10日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）
- (4) 自己株券買付状況報告書 平成20年5月9日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月17日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月17日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。